

## V 思想犯保護觀察法

### 一 思想犯保護觀察の背景

司法省における思想犯罪問題の第一人者池田克は、思想犯保護觀察法の施行を控えた一九三六年十一月の「思想犯人教化の経験批判」（『警察研究』所収）のなかで、「今や共産党運動者に対する検挙時代、行刑教化時代を越えて、保護觀察時代に推移してゐる」と述べている。こうした認識は池田に限らず、思想司法の当局者には広く共有されていた。一九二八年の三・一五事件以来の「検挙時代」が三五年まででほぼ終息する（新たな「人民戦線運動」に対する取締が続くが）一方で、三一年ころから始まった「行刑教化時代」は、「転向」施策の導入とともに本格的に展開していた。すでに前章解説でみたように、三三年前後を境に思想当局の課題は次第に「思想犯罪ノ予防」から「思想犯人ノ改善」に移ったが、それは「行刑」の次元にとどまらず、釈放後の「保護」の段階でも意識されはじめていたのである。ここでは、思想犯保護觀察の背景として、「保護觀察」への気運の高まりからみていく。

司法省保護課が三五年一〇月にまとめた『司法保護事業研究会協議事項類輯』（『司法保護資料』第二輯）には、各控訴院管内の保護事業研究会で論議された問題が事項別に整理されている。「思想犯罪者保護ニ関スル事項」では、早くも三・一五事件直後から議題にのぼっているところもあるが、おおむね三一年までは「保留」「意見聴取ニ止ム」という状況で、三二年になって東京や大阪で「思想犯釈放者ノ保護対策」が「委員付託」とされる。東京管内の場合でみると、三四年には「対策ニ付研究会ヲ設立スルコトヲ司法省ニ建議スルコト」を決定し、三五年には「思想犯人ニ対スル保護事業ヲ更ニ拡張

刷新スル具体的方法如何」を論議している（委員付託）。三二年一月の第一八回免囚保護事業講習会は「保護実務主任者会議」として開かれ、司法省から「思想犯人釈放後ノ保護方法如何」という諮問がなされている。また、『保護時報』や『刑政』誌上にも、三三年以降、思想犯保護に関する論文・記事が増加する。司法保護関係者や思想司法・特高警察の関係者と「転向者」を交えた座談会なども各地で実施されている。そのうち、輔成会が、三三年八月に刑務・保護事業関係者向けに開いた思想犯に関する保護事業講習会では、三日間の座談会のうち、第二日目は「主として釈放後の保護につき」が議題となっている（輔成会『思想犯に関する保護事業参考資料』）。

思想犯の保護が論議されはじめた当初は、その対象者は、満期釈放者や仮釈放者が第一義であり、ついで執行猶予者であった。先の座談会でも具体的に話題に呈されたのは、主に釈放者の就業問題である。「転向」した思想犯の逆「転向」や再犯を防止するために保護の重要性は説かれるものの、まだこの時点では指導の理念は確立していなかった。輔成会の考える保護の重点は「皇恩に円融せしめ親子愛の喚起に努め、宗教的情操の扶植をなし、中正堅実の思想を樹立せしむること」（前掲書）などであったし、民間の司法保護団体でも指導方法は一定していなかった。仮釈放後、帝国更新会に加わり、自ら思想犯保護に奔走した小林杜人は、「親鸞の御同朋主義に立脚すべき」（「思想犯の保護を如何にすべきや」『保護時報』一九三三年五月、V—1—1）という。

すでに一九二三年より少年保護が実施され、「保護デー」の実施などにより釈放者保護事業への社会的理解も進むなかで、司法保護法制定の運動が展開され、三三年の第六四議会では議員提出の同法案が審議された（衆議院は通過したが、貴族院で審議未了。第六五、六七議会でも同様）。この提出議員の一人は、思想犯保護観察法案審議のなかで、司法保護法案の意図について「一般ノ犯人ニ対シマシテ恩情ト厳戒トニ依ル所ノ、目ニ見エザル糸ニ依ツテ、之ヲ改過遷善サセルト云フコトハ、一方ニ於テ犯罪再犯ヲ防止スルト同時ニ、一般ノ犯罪ノ誘致ヲ防グコトガ出来ルノデアリマス」と述べる（『第六十九回帝国議会 議事速記録並委員会議録（思想犯保護観察法案）』『思想研究資料特輯』第二八号）。こうしたなかで、思想犯保護事業は、一般釈放者保護事業の法制化のための礎石と位置づけられていた。その点で、治安維持法「改正」案に「保護観察」が盛り込まれることに、民間の保護事業関係者は積極的評価を与えていた。二度目の「改正」案審議にあたっては、

「吾々保護事業家の立場からは司法保護事業制度化の先駆とも云ふべき本案の通過を極力援助すべく議会に対して適当な工作がめぐらされた」(近藤亮雅「思想転向者の保護観察に就て」『保護時報』三五年七月、V—1—3)という。また、司法官僚ではあるが、矯正保護の専門家の立場から、正木亮も、治安維持法「改正」案に「保護観察」制度が盛り込まれたことを、「国家の慈愛心の発露であつてその制度の拡まるところ即ち教化主義の拡まるところ」(『編輯余録』『刑政』三五年四月)と評価する。

民間の司法保護関係者がまず就職の斡旋、復学・就学の斡旋、家族の保護などの観点から、思想犯の保護に乗りだす一方で、思想司法当局は「転向」施策の仕上げとして、すなわち社会運動抑圧取締の一環として国家が関与することを構想しはじめる。「行刑教化」のつぎの段階として、再犯防止のための「転向」の確保および推進が重視されてくるのである。こうした認識をいち早くもった司法官僚は、まず個人の資格で思想保護団体の創設や育成に関わる。東京地裁検事正の宮城長五郎を会長とし、市ヶ谷刑務所教務主任の藤井恵照を常務理事とする帝国更新会は、その先駆であつた。三四年六月には、司法次官皆川治広が「刑務所や検事局から釈放せらるる学徒の更生を輔成することを火急の要務」(『法律新聞』三四年六月二五日所収の談)として大東塾を創立し、三五年五月には名古屋控訴院検事長の職にあつた塩野季彦を中心に明德会が創立される。司法保護関係者のなかからも「特設保護機関設置の要望」があがる(本城徹三「転向と保護に関する考察」『保護時報』三五年一月)。

そして、司法省自身、思想対策協議委員の場に提出した最初の取締案のなかに「被釈放者ニ対スル「保護観察」制度ヲ確立スルト共ニ其ノ強化指導ノ為ニ施設セラルル団体ヲ擁護助成スルト」(一九三三年七月二八日、IV—1—1)を加えており、第六五議会提出の治安維持法「改正」案では、執行猶予者と起訴猶予者が「保護観察」の対象に、非「転向」の満期釈放者が「予防拘禁」の対象者とされた。司法省ではこの「改正」実施を見越して、「執行猶予及起訴留保処分者ニ対スル「保護観察」制度ノ確立」と「司法保護事業奨励費ノ増額」として一五万円を計上していた。ついで、「予防拘禁」の削除を余儀なくされた第六七議会提出の「改正」案では、保護観察の対象は満期釈放者と仮釈放者も含まれることになり、「予防拘禁」の部分的代替が図られた。のちに、保護課属の大橋大秀は「思想犯保護観察法が公布せられるまで」という文章のな

かで、この拡充はつぎのような「保護観察精神」の転換をもたらしたと評価する（青森保護観察所『思想犯保護観察法』所収）。

予防拘禁の条章を伴ふ前の改正法律案の保護観察精神は事犯軽微にして思想浸潤の程度も浅きものなるが故に再び犯罪を為すの危険から防止する為に警戒監視する——観察に中心を置く消極的保護であるといひ得る。然るに予防拘禁の条章を削除し且満期受刑釈放者及び仮釈放者までも保護観察の対象者とする後の改正法律案の保護観察精神は相当期間受刑者として行刑教化したる結果その功績顕れたる者に対し更に罪を犯すの危険を防止するは勿論進んで正業に就かしめ良民的生活に誘致せんとする——観察よりも積極的保護に中心を置かんとする精神なることが充分察知し得られる。之は思想犯人が監視に対する常に強い鋭い反発性から逃避するが為にも必要なことである。

後述するように、思想犯保護観察法は条文上では治安維持法「改正」案の「単なる延長拡充と考へてはならない」（大橋）修正を加えながらも、この「観察よりも積極的保護に中心を置かんとする精神」をそのまま受け継いでいる。

共産党「検挙時代」の終焉を控えて、「保護観察」制度は、司法省の刑事政策の一つとして、具体的には「思想犯罪ノ予防並思想犯人ノ改善」として構想されることになった。三六年の思想犯保護観察法の成立もここに起点をおくことになるが、ある司法官僚の存在を抜きにしてはその成立と運用を語ることはできない。思想犯保護観察制度の生みの親であり、育ての親である森山武市郎である。森山は、一九三〇年前後の五年間、司法省行刑局の書記官として司法保護事業と関わり、ついで三二年からは東京控訴院の思想検事として三・一五、四・一六事件の控訴審を担当する。そして三五年四月からは司法省保護課長として、思想犯保護観察法の成立と実施に中心的役割をはたす。その経歴が示すように、司法保護事業の一翼かつ先駆としての思想犯保護の意味と、「思想犯罪ノ予防並思想犯人ノ改善」としての「保護観察」の要請をよく認識している人物であったし、自ら積極的にこの新たな刑事政策の領域の開拓に取り組んだのである。

まずここでは東京控訴院検事の時期の彼の思想犯罪観をみておきたい。佐野学・鍋山貞親ら「転向」派への森山の論告は三四年四月二〇日におこなわれ、求刑は控訴審中になされた「転向を斟酌」し、第一審判決よりも減刑されたものとなった。森山はこの論告の大半を「犯罪後の情状、所謂転向問題」に割いて、その意義や問題点、社会的影響の程度などを総合

的に検討したうえで、「将来の展望」として「社会の発展に関する被告等の現在の立場は、総合弁証法的とでも申しませうか、既に極端なる非合法的生活の世界観より前進して、合法的世界観に近づきつつあり、転向声明後における理論も上申の都度精錬化され、合法化され、益々日本化されつつあるを見るは、喜ぶべき現象たるを失ひません」と論じた（『思想月報』第一号、一九三四年七月）。「転向」を多面的に検証し、そのあるべき姿として思想・理論の「日本化」を志向したことは、のちの思想犯保護観察法の運用の理念に発展していくものとして興味深い。

早くもこの時点で、森山の関心は「行刑教化」の次元にとどまらず「保護」の次元にも向いていた。第二次日本共産党事件の控訴審での思想検事としての経験をふまえて、森山は三四年五月の思想実務家会同において、「最近の情勢に鑑み思想犯処遇上注意すべき点如何」を発言しているが、そこでは「転向」思想犯の検察・裁判・行刑上の留意点を指摘した後、つぎのように論じるのである（『昭和九年五月 思想事務会同議事録』『思想研究資料特輯』第一六号）。

転向者に対する保護、監察及び指導は今や思想犯対策の極めて重要な部分となるに至れり。転向者に対する保護は一般の犯罪者の保護と異なり、単に釈放後に之を行ふに止らず、検挙当時に遡り、起訴猶予、執行猶予の処分を受けたる者に対しても直に保護を開始すべく、行刑中の者に対しては収容中に之を開始することを要すべし。即ち保護事業は從來消極的なりしを變更して積極的に之を為すの必要あるべし。又保護は従来個別的なりしを総合的集团的に之を為すことは極めて効果的なるべし。又保護に付き単に民間有志の手に委ねるに止めず検察当局に於て必要にして相当なる範囲の協働を為すことは、保護事業の積極化に伴ふ必然的結果なるべし。

森山は、この年九月の東京控訴院管内司法保護事業研究会総会の講演でも同趣旨を語っている（『思想犯人保護の基本問題』『保護時報』三四年一二月）。これらで注目されるのは、「保護事業の積極化」を強調し、起訴猶予・執行猶予段階から「保護、監察及び指導」をはじめるといふ点である。すでに廃案となった治安維持法「改正」案では、この観点から起訴猶予・執行猶予者の「保護観察」が規定されていたし、先の思想実務家会同では「保護監察機関は是非欲し、治安維持法改正案は通過せざりしが勅令、命令等に依り改正案の保護監察と実質上同様なる効果を生づる何等かの方法に依る保護監察機関は出来ざるや」という発言をする思想検事もいた。森山も含めて「思想犯対策」から「保護」の不可欠なことが要請されは

じていた。そこでは、単なる「保護」ではなく、再犯防止の「保護観察」であり、しかも「観察」Ⅱ「監察」に比重がかけられていた。

二度目の治安維持法「改正」が挫折した直後、司法省保護課長に就任した森山がまず着手したのは、「思想犯保護の中央機関の設置」Ⅱ昭徳会の設立であった。一九三五年六月に発表された趣意書には、「今や思想犯対策の重点は之に対する保護観察の時代に入りと謂ふことを得べく、而も現時の社会情勢は思想犯人の保護善導を最も効果的に為し得るの時期と認むべきを以て、此の機を逸せず急速に思想犯の保護施設を調整するの必要あることは、思想実務家の均しく痛感するところなり」とあり、「思想犯保護事業の全国的指導、統制、助成」を第一の目的とした。総裁を法相、会長を司法次官、常務理事を司法省保護課長（森山）が占めるように、全面的に「司法省を背景」とした。寄付金募集などを経て九月に認可されたものの、本格的活動は思想犯保護観察法の成立後となった（以上、「財団法人昭徳会概要」『昭徳会報』三六年八月、V—15）。

このように、治安維持法「改正」による「保護観察」制度導入は一頓挫したけれども、「行刑教化時代」から「保護観察時代」への移行は、思想司法当局者によく認識されていた。さらに付け加えれば、前章解説でもふれたように、三五年六月の思想実務家会同の諮問事項「最近に於ける思想運動情勢の変化に鑑み檢察並に裁判上考慮すべき点如何」の例示の第一は「治安維持法違反事件の釈放者（刑期満了、仮釈放、刑の執行猶予、起訴猶予、留保処分）の再犯を防止する為保護会の利用其の他適当なる具体的方策如何」であったのである。

しかも、遅まきながらもこれに近い認識を内務・特高警察当局も持ちはじめていた。三五年五月末の全国特高課長会議では、従来の検挙第一主義を改め、非「転向」者の「転向」への誘導と既「転向」者の「転向」の確保が指示された。この方針転換にそって、各府県では対策を開始するが、警保局の年報『社会運動の状況』（一九三五年版）では「先づ転向者に接触し、其の心情を究め、各種の方法によりて転向を完からしめ、或は適切な組織を設けて、職業の斡旋其の他一身上の事項に對して懇切なる指導援助を与へて漸次忠良なる臣民となさんと努めつゝあり」として、成果もあがりつつあるとしている。その具体的一例として、広島県の特高課長が丙子会という思想犯保護会の創設（三六年五月）を報告している。設立過

程で浮上した「会を自主的のものにするや否やの問題」で、「単に会員の希望等を伝達し、以て会の事業に反映せしむる委員制度を設けること」に止め、自主的運営を認めなかったことは、取締当局の「監察」下におかれたこの種の「思想犯保護会」の性格をよく示している。特高警察の積極的な意欲は認められるものの、やはり主導権が思想司法側にあったことは、会長が地裁の検事正、常任理事が控訴院や地裁の思想検事など（特高課長も）で占められていることにかがえよう（以上、青木貞雄「思想犯保護会の創立」『警察協会雑誌』三六年八月、V—1—6）。

## 二 思想犯保護觀察法の成立

二度目の治安維持法「改正」案が廃案となった直後の三五年四月、東京控訴院検事であった森山武市郎は、司法省保護課長に就任する。既述のような「転向」問題への造詣の深さが認められてのことだろうが、保護課から保護局への拡充後の一九四三年一月まで、一貫して思想犯保護觀察制度の創設・運用にあたった。その森山は、思想犯保護觀察法制定の経緯をしばしば回顧しているが、『昭徳』四〇年一月号所収の「思想犯保護觀察制度実施の回顧」では、「岩村〔通世——引用者注〕刑事局長とも御相談の結果、治安維持法改正法律案中の保護觀察に関する規定とは異なる趣旨に於て、即ち保護の立場に立つて、思想犯保護觀察法といふものを立案することとした」と述べている。ここで注目される「異なる趣旨」とは、保護觀察の目的を「威嚇弾圧」重視から「保護指導」重視に転換するという意味である。実際の思想犯保護觀察法がそうとも言い切れないことは、すぐ後でみるが、森山らは廃案となった治安維持法「改正」案の「保護觀察」規定をそのまま抜き出して思想犯保護觀察法が立法されるのではない、という立場をとった。施行後に刊行した自らの著作『思想犯保護觀察法解説』（三七年二月）においても、「在来の行きがかりを一切捨てまして、全然新なる基礎の下に立案した」と述べている。「思想犯対策の法律」は、「当初は威嚇弾圧を主眼として立法せられ、さうして徐々に保護指導の立法へ移つて来た」（森山「思想犯保護觀察制度の回顧と展望」『昭徳』四一年九月）と述べるように、大きな刑事政策の流れに司法保護重視の方向があると位置づけられていたのである。

保護事業関係者には、「思想犯罪ノ予防」を前面に打ち出した治安維持法「改正」案中の保護観察よりも「保護指導」重視の方が、受け入れられやすいものであった。たとえば、「今日としては思想運動の取締を第一とする治安維持法そのもの、改正よりも、むしろ弾圧科刑後転向者続出の現状に対応するためには、転向者の保護を専門とする保護観察法を制定するのが急務であり且つ必要である」（近藤亮雅「思想転向者の保護観察に就て」『保護時報』三五年七月、V—1—3）という見解はその代表的なものである。森山は、こうした要請を受けとめるかたちで、思想犯保護観察法の立法化を試みた。

三五年の治安維持法「改正」案が廃案となった時点で、その「改正」の眼目であった「支援結社の処罰規定、刑事手続の特例及保護監察制度」（池田克「治安維持法案の覚書」『警察研究』三四年八月）のうち、前二者の「緊切性」は薄れていた。完全に治安維持法の全面的「改正」の火種が消えてしまったわけではないが、三年連続で同内容の「改正」法案を提出する空気は司法省内部でも消えていた。なお「緊切性」をもつ「保護監察制度」をどのように立法化するかが、問題であった。司法省内部の調整状況は不明ながら、この懸案は従来の刑事局主管から大臣官房の保護課主管に移される。それには、岩村刑事局長の了解を得た森山保護課長の奔走があったことのほかに、司法省全体として「保護観察時代」への移行という認識の共有や司法保護事業全般への理解の深まりのあったことも、追い風となったといえよう。

思想犯保護観察法の条文は、「森山さんが誰の助力も借りずに、単独で、書いたり消したり、骨身を削る苦勞をして、一条、一条と書き上げられたものである」（平野利「敬愛する偉大な先輩」『司法保護の回顧 森山武市郎先生顕彰録』）という。その森山の立案した思想犯保護観察法は、どのような点で治安維持法「改正」案の「保護観察」の規定と「異なる趣旨」が見いだせるだろうか。

思想犯保護観察法は、その保護観察の対象者について三五年の治安維持法「改正」案で拡張された四つの領域（満期釈放・仮釈放・執行猶予・起訴猶予）をそのまま踏襲したことに示されるように、根幹の部分で二度の「改正」案中の「保護観察」の規定を継承している。ただし、いわば森山が引き取り、保護課主管とすることにより、「威嚇弾圧」から「保護指導」に比重を移し、「異なる趣旨」と見えるような工夫を凝らした。

二度の治安維持法「改正」案では、いずれも保護観察に付す権限は検事がもつとされていた。これについては、司法官僚



の中にも反対論があった。思想犯保護観察制度自体には賛意を表する泉二新熊（このとき大審院判事）であるが、検事の権限を定めた「法案第二十二條の規定は檢察裁判行刑の職分に関する従来の根本方針を攪乱し、自由制限の期間の重大性を看過したるものに非ずやとの疑いを惹起する規定である」（「治安維持法改正法律案に於ける保護観察」『刑政』三五年五月、V—1—2）と批判する。起訴猶予処分者はともかく、それ以外までも検事が関与し、権限が拡大することは、「威嚇弾圧」的な色彩を濃厚なものとした。これに対して、森山は保護観察に付す決定を保護観察審査会でおこなうこととし、その審査を請求するものは保護観察所とした。この修正の意図について、森山は「判事二名、検事、思想補導官及刑務所長各一名都合五名、斯う云ふやうにしたらどんなものであらうか、起訴猶予に付ては検事が一番能く認定が出来ますが執行猶予の場合には寧ろ判事の方が能く認定するのではなからうか、或は仮釈放若は満期釈放に対しては検事も判事も或る程度の認識はありますけれども一番能く認定するのは刑務所長であらうと思ひます。而して斯う云ふやうな人達が集りましてそこで委員会を構成してやれば極めて穩健適切且妥当に行くのではないか」（三五年十一月の思想実務家会同における説明、V—2—1）と解説している。また、「改正」案中には規定されていなかった「保護観察」の期間を、思想犯保護観察法では二年（更新可能）としたことも、制度の恣意的運用を避けるという修正だろう。どのような「保護観察」をおこなうのかという点でも、「改正」案中の「本人ノ更ニ罪ヲ犯スノ危険ヲ防止シ且本人ヲシテ正業ニ従事セシムルコトニ留意スベシ」から、「本人ヲ保護シテ更ニ罪ヲ犯スノ危険ヲ防止スル為其ノ思想及行動ヲ觀察スル」に修正された。

確かに「威嚇弾圧」から「異なる趣旨」の「保護指導」への方向転換は図られようとした。森山によれば、「當時に於ても其の可否につき種々論議があり、特に特高警察の方面に於ては相当強硬な反対意見があつた」（「思想犯保護観察制度実施の回顧」という。釈放者に対しては従来から防犯警察と特高警察の二方面からの視察があり、新たな保護観察制度の実施によりそれらの自粛が求められたことに、「転向」施策の導入に踏み切ったとはいえ、本質的には「威嚇弾圧」こそ思想犯罪防遏策の第一と考える特高警察の「相当強硬な反対意見」があつたと推測される。

思想犯保護観察法は、治安維持法「改正」案中の「保護観察」の規定をそのまま踏襲したのではなく、「保護指導」の性格を鮮明にしようとした。しかし、思想犯「保護指導」法ではなく、思想犯「保護観察」法であつたことは、根幹の部分で

「改正」案の規定を継承したものであることを物語る。それは、森山の「何とかして将来社会情勢がどんなに変わりましても手も足も出ない様にしてしまふ必要がありはしないか」(思想実務家会同における説明)という発言にも明らかであるし、議會審議に向けて作成した「思想犯保護觀察制度ノ必要」(三六年四月、V―二―5)でも「憂慮スベキ思想犯人ノ情勢」「警戒スベキ客觀的諸情勢」「思想犯対策ノ緊要」、そして「現在ニ於ケル思想犯保護觀察ノ不備欠陥」という、もっぱら「思想犯対策」の観点から説明されている。また、実際の運用にあたり、保護觀察所の所長が思想検事の轉換組か現職者の兼務であり、保護觀察審査会の決議でも審査請求の棄却はごくわずかであったように、「穩健適切且妥当」という机上の想定とは異なり、明らかに思想検事が主導権を握っていた。「保護觀察」の部分には、「威嚇彈圧」という取締の論理が厳然と内在しているのである。

さて、思想犯保護觀察法の立案の経過をみると、三五年十一月の思想実務家会同で、森山が「思想犯保護觀察制度」について説明している。すでにこの時点までに治安維持法「改正」案の三度目の提出は断念され、「保護觀察制度」のみの単行法案提出の方針が確定していること、それに伴い保護課主管となり、ほぼ内容も固まっていることがわかる。なお、この会同では、各地の保護会の状況も聴取されており、「民間に委ねることなく、国家的施設として、保護制度に対して国家が適当な施設を考へてやつて戴きたい」などの要望もでている。その後、三六年一月八日に「思想犯保護觀察法要綱」が司法省の省議で決定されている(V―二―2)。この「要綱」の第二には「治安維持法違反に問擬されて起訴猶予処分に付せられたる者及釈放決定者ありたるときは、検事及刑務所長は所轄思想犯保護觀察所の輔導官に其の氏名、年齢、職業並に犯罪の概要に併せて諸般の参考状況を通知すると共に其の身柄を引渡し強制的に満二年以内の保護觀察を加へること」とあり、先の森山の説明と若干の差違がある。執行猶予者が対象から漏れていること、保護觀察の決定・実施が保護審査会を経ることなく自動的・強制的であること(審査会の役割は「如何なる種類の保護觀察に付すべきかを決定する」と規定)の二点で、「保護指導」から「威嚇彈圧」に逆戻りした内容である。なぜ、そうした省議決定がなされたのか、また、思想犯保護觀察法でもとに戻る事情など、不明である。この「要綱」をもとに第六八議會への提出が予定されていたのかもしれないが、まもなく議會は解散となった。総選挙後の議會に向けて立案作業が続けられたはずだが、二・二六事件の勃発で遅延を余儀な

くされる。

第六九議會（五月四日開會）提出に向けて司法省案（V―二―3）がまとまり、閣議に請議されたのは四月二五日であった。一五日には参考資料として「思想犯保護觀察制度ノ必要」なども作成されている。この「思想犯保護觀察法案」は全三条で、「保護觀察所ノ組織」「保護觀察所ノ手續」を含んでいたが、これらは内閣法制局の審査で削除され、別個に勅令で規定されることになった。「法案」第二〇条が「保護觀察所ハ事情ニ從ヒ本人ニ對シ仮ニ第三條及第四條ノ処分ヲ為スコトヲ得」とされていたことは、一月の省議決定を引きずっているといえるが、この仮処分は法制局の審査を経て第三條の適用に限り残された（第四條は「居住、交友又ハ通信ノ制限」など）。

この法制局の審査過程（おそらくそれ以前の内折衝を含めて）では特高警察・内務省との「相当激しい論争」（森山「思想犯保護觀察制度実施の回顧」）もあつたが、四月二七日に閣議決定、二八日に天皇裁可があり、五月四日に衆議院に提出された（V―二―4）。

「法案」は五月一六日に衆議院本會議に上程、一八日からの實質三日間の委員會審議で可決、同日本會議でも可決された。森山は、議會の「空氣は一般的に險惡であつた。本法案に對しても、始めの間は立案の趣旨について多少の誤解もあり、雲行はかなり激しかつた」と回想する（森山前掲論文）。立案趣旨についての「多少の誤解」とは、「保護觀察」の実施が新たな監視制度の創出となり、人權の抑圧制限となるという観点からの批判であつた。本會議・委員會審議とも孤軍奮闘して政府に迫つた勞農無產協議會所屬の加藤勘十は、第一に「自ラ法律ノ形態ガ保護觀察デアツテモ、實際ニ於テ是ガ運用サレル場合ニハ、勢ヒ監視取締ノ方ニ主眼ガオカレルヤウニナルト云フコト」、第二に「特ニ急ヲ要スルト云フヤウナコトヲ見出スコトガ出来ナイ」こと、第三に居住・信書の自由の制限など「國民ノ權利ノ實體ヲ侵害スルヤウナ立法」であることを反對理由にあげる。これに對して、答弁の中心に立つた森山は、第一・第三については思想犯保護觀察法の本質は「嚴父慈母的」な点にあることを強調する一方で、第二については「昨年、今年或ハコ、二三年來ノ、刑務所カラ出テ非転向ノ活動力ノ旺盛ナ、而モ不逞思想ヲ絶對ニ捨テナイト云フ人間、斯フ云フ人間ガ出テ參リマス、斯フ云フ有ユル諸情勢ニ思想運動上ノ特殊性ヲ加味シテ考ヘマス、私共トシテハ、ドウモコ、二三年、所謂思想運動ノ前途ニ對シテ憂慮措ク能ハザルモノガ

アル」と開き直ったかたちで反論する。しかも、非「転向」者に対しては「ドンナニ本人が嫌ガリマシテモ、亦恐ラク本人ハ嫌ガルデアリマセウガ、決シテ差支ナイ」と強権的な処置をとるとする。それは、「保護観察処分ハ結局ニ於テ善デアル、本人ノ利益ヲ寧ロ図ツテヤル処分デアル」という、身勝手な、転倒した論理から導かれているのである（以上、『第六十九回帝国議会 議事速記録並委員會議録（思想犯保護観察法案）』『思想研究資料特輯』第二八号）。

委員会では、保護観察審査会の決議に際して「慎重ナル態度ヲ採リ苟モ怨嗟ノ声ヲ聞クガ如キコトナキヤウ努力スベシ」などの付帯決議が付されたものの、加藤の反対のみで可決、本会議でも同様だった。

貴族院では、二日間の委員会審議、本会議とも全会一致で可決した。「右翼犯罪ノ取締」について政府の姿勢を問う程度が、衆議院審議にみられないものであった。こうして、思想犯保護観察法は五月二十九日に公布された。

公布後、十一月一日からの施行をめざして、司法省では準備に迫られる。思想犯保護観察法施行令・保護観察所官制・保護観察審査会官制などの勅令のほか、仮出獄思想犯処遇規定・保護観察所保護司職務規範などの関連法令を立案する一方、保護観察所の施設整備、保護観察所長や輔導官・保護司の選任なども急がねばならなかった。各種の官制公布に際して内閣法制局の審査に手間取ったことや保護観察所長・保護司の人選が難航したことにより、施行は予定より遅れて十一月二〇日からとなった。

この思想犯保護観察制度は、やや遅れて植民地の朝鮮と租借地の関東州でも施行された。朝鮮における運用の実際については後述する。

### 三 思想犯保護観察法の意図と批判

先の議会審議では、「嚴父慈母的」、あるいは「愛護思想」という説明のされ方で「保護」重視が強調されたが、その指導理念については、質問が及ばなかったからということもあって、森山らはあえて開陳しなかった。森山によれば、「これはわざと出さなかつた」という。臣民の権利制限などについて最小限に規定するものの、保護目標の積極化の明示は勅令以下

に規定するという立法姿勢は、「形を捨てて実を取」（森山「思想犯保護観察制度の回顧と展望」）るためであった。過去の治安立法の不成立の教訓に学んだとされるが、これは「法案」の趣旨に「誤解」を招き、「雲行」があやしくなることを懸念したからにはかならない。思想犯保護観察法が成立すると、「誤解」や批判に応えるため、また保護事業関係者に新制度への理解を求めるために、森山は各所での講演や法曹雑誌への寄稿などに奔走するが、それらを通じてみると思想犯保護観察法の意図がどこにあったのかが明確となる。

司法省名で発表された「思想犯保護観察制度の実施」（青森保護観察所『思想犯保護観察法』、V—四—1—1）も森山の手になることは間違いないが、「思想犯に対する保護観察は何を目的とするか」の項を立て、「一面に於て思想犯罪を防遏して治安の確保に資益すると共に、他面に於て日本の思想行動の醇化と明徴とを招来すべき使命を有する」と論じ、「思想犯保護観察制度は思想国防戦線の一環としての姿を現はす」とまで言い切る。こうした目標は本法では慎重に隠されるものの、運用の実際を規定する関連の勅令などで明確に設定される。勅令の思想犯保護観察法施行令の第一条では「本人ノ思想転向ヲ促進シ又ハ之ヲ確保スル為其ノ思想ノ指導及生活ノ確立ニ付適當ナル処置ヲ為スベシ」とあり、まだ抽象的だが、司法省訓令の「保護観察所保護司職務規範」では第二条で「保護司ハ我が国体ニ関スル明徴ナル觀念ヲ把持スルト共ニ常ニ社会状勢ノ推移、人心ノ崇高ニ留意シ之ニ関スル適正ナル認識ヲ有スルコトニ努ムベシ」とされるのである。「思想ノ指導」とは「国体」觀念の明徴、「日本の思想行動の醇化と明徴」、すなわち「日本人としての正道に復帰せしめ、または正道を確保せしむること」（「思想犯保護観察制度の実施」）を目標とすることにほかならないとされた。

これを具体的な実践に移すうえで、すぐに問題となるのは「保護観察の要否決定」の基準である。仮釈放者と執行猶予者の場合、それぞれの仮釈放期間と執行猶予期間の間はほぼ自動的に「保護観察」に付されるとされるが、それ以外の基準は「思想犯人の心境変化」、つまり「転向」の度合いに収斂する。森山はこれを主題とする論文のなかで、「非転向者」は「思想善導的立場」よりすべて「保護観察」の対象とし、「準転向者」もやはり「転向促進の立場」よりすべて対象とすべきだとする。森山の論点はさらに「転向の相対性といふ事と転向の進化的性といふ事」におよぶ（「保護観察の要否決定の標準」前掲書、V—四—1—2）。一九三〇年代前半の検察・裁判中心の時代と保護中心の時代とは、「転向」の基準は異なる



る。これに呼応して、平田勲東京保護観察所長は「転向の本質」を「日本人たる自覚を取戻すと云ふことにある」と言い切るのである（以上、『第一回保護観察所長会同議事録』『司法保護資料』第一五輯、V—五—1）。

公布後、司法省の姿勢が次第に明確になると、保護事業関係者の思想犯保護観察制度への期待との間にズレが見えてくる。保護事業関係者は、思想犯に限るとはいえ司法保護が国営化されたことを、一般保護事業実現の第一歩として歓迎するが、彼等の期待は「思想ノ指導」よりも「生活ノ確立」を優先した「保護」にあった。このズレは「保護観察」の重点をどこに置くかという点にあらわれる。「思想転向」の促進および確保を至上課題とする司法省では「非転向者」や「準転向者」を無条件に「保護観察」の対象とするのに対して、保護事業関係者は「保護観察の対象として非転向者を加ふことは転向を促進するため努力する意味に於て一応首肯し得るも、観察を主とする意味を強めるならば、寧ろ保護観察の域外に置き特高視察の範囲に属せしむる方が当然ではなからうか」（『思想犯保護観察法公布さる 次は一般犯人の保護観察実施へ』（巻頭言）『昭徳会報』三六年七月）と異論を呈するのである。帝国更新会理事で、施行とともに東京保護観察所の保護司に就任する藤井恵照も「必ずしも之を求めるものゝみに加ふるに非ずして、反つて、やゝもすれば保護観察の細目から脱出せんとする者に之を強要し強制せんとするものである」（『思想犯保護観察法に就て』『昭徳会報』三六年七月、V—四—1へ5）と指摘する。専任の、あるいは囑託の保護司に予定している関係者からの異論は、森山らの懸命の弁明にもかかわらず、思想犯保護観察法の本質を露呈させるものであり、しかもその運用の難しさを予想させる。

「保護観察」に付される側にとっては、おせっかいな「保護」であり、犯罪者扱いの「観察」Ⅱ「監視」と受けとめられた。小林杜人は、「転向者」の声を代弁して、「最初は此の法律を喜んだ心持で迎へる気持にはなつていなかった」と率直に述べ、「改悛者と改悛せざるものに対し、明確に方針をきめず同一に扱ふとする本法は、司法保護法として未だ研究すべき幾多のものが残されてゐる」と不満を隠さない（『思想犯保護観察法に対する若干の考察』『昭徳会報』三六年七月、V—四—1へ4）。森山自身、「転向者」の間には「誤解に基づく反感が相当広く蘊釀されて居つた」（『思想犯保護観察制度実施の回顧』）と認めていた。

法学者の間では賛否が分かれた。すでに一九二八年の治安維持法「改正」にも肯定的評価をしていた牧野英一は、「思想

犯保護観察法の思想的意義」と題する論文で、「この新法律は、確信犯人に対する教育的処遇の可能と必要とを率直簡明に承認したもの」という理解を示す。そして、「政府は、治安維持法の適用上、その威嚇性を強めるべく仕事を進めないで、方向を保護観察の方面に向けて、一変することになった」（『刑政』三六年七月）と、立法姿勢の転換を評価する。牧野と同じく教育教化の可能性を是認した立法と評価するのは、正木亮（このとき大審院検事）である。

しかし、総じて法学者の多くは思想犯保護観察法に対して批判的だったといえる。治安維持法とは「異る趣旨」の法律であるという立て前になっていたことが、まだ批判を可能にした。小野清一郎は、従来の「保護観察」制度を「遙かに超越している」として、「其の意図如何に拘らず、之が運用によつて不当に本人の「思想及行動」の自由を制限する虞はないか」（『思想犯保護観察法』（新法令解説）『法学協会雑誌』三六年七月、V—四—3）と痛論する。また、小野を含む法理研究会では六月例会で森山に講演を依頼しているが、そこでは「穂積（重遠——引用者注）・小野両博士より保護司人選の困難、審査会の審議の形式化の虞、強制濫用・人権蹂躪の弊害等に関し、相当立ち入った質問」（『雑報』『法学協会雑誌』三七年八月）があったという。

管見の限り、もっとも根本的な批判を展開したのは、弁護士森長英三郎である。森長は、思想犯保護観察法を司法保護の思想から生まれたという当局の説明を否定して、治安維持法の系譜上に捉える。そして、保護司の人選に運用の成否がかかっているという見方を批判して、「制度そのものにその効果の發揮を妨げるものが伏在する」と喝破するのである。やはり本質は再犯防止の「観察」にあるとみるからであり、ここからは「それは旧刑法上の監視刑以上であつて、一種の獄外監獄ともなり、思想犯人をして刑罰を受ける以上の苦しみを味はさないと限らない」（『思想犯保護観察法に就いて』『法律新聞』三六年二月五日、V—四—4）という鋭い観測が導かれる。

そして、思想犯保護観察制度が実施される朝鮮においても批判が存在した。朝鮮総督府高等法院検事局の『思想彙報』（三六年十一月）に翻訳掲載された『朝鮮日報』の二つの論説にその一端をうかがうことができる。公布直後の「思想犯保護監察法適用問題」（三六年六月二日付）では「一体どれだけの成果を得らるゝであらうか、或は反つて予期に反する成果を見るのではなからうか」と見通しを述べる。施行を前にした「思想犯保護観察法に就て」（一一月一四日付）では、その



予測を一步進めて「思想の善導は単純なる拘束や監視のみを以てはその所期の目的を達することはできぬ」と断言する。ただ、施行を控えて「思想ノ指導」よりも「生活ノ確立」に力を注ぐべきだという実際の注文を付している。

#### 四 思想犯保護観察法の運用

思想犯保護観察法により、思想犯「処理」は検挙・取調、検察、公判、行刑の四つの段階に加え、「保護観察」という新たな段階を加えることになった。それは、満期釈放者・仮釈放者に対する行刑の先に設定される第五番目の段階の追加にとどまらず、検察の次元からは起訴猶予者を、また公判の次元からは執行猶予者を対象とするものであった。すなわち、第一に思想犯「処理」の時間的な延長となり、第二に「思想ノ指導及生活ノ確立」という従来にない理念にもとづく「処理」の実行となったのである。前章「解説」で述べた「思想犯」概念自体の拡張とともに、この「処理」過程の延長と新たな理念の追加により、一九三〇年代後半の思想犯「処理」の過程は一步進んだ段階に移行したといえることができる。

この「保護観察」制度の導入は、思想司法の領域と権限の拡張であったが、とくに思想検事の「処理」過程全般における主導権を確立させるものとなった。三六年七月には「司法警察官吏訓練規定」により、特高警察の領域である検挙・取調段階への指導権を獲得していた。すぐ後でみるように、この制度の要である保護観察所長はすべて思想検事からの転官か、現職の兼務となっている。

「保護観察」に付される対象者は、すでに特高警察による監視、防犯警察による監視、および思想憲兵による監視という三重の眼にさらされていたが、これで四重の監視下に置かれることとなった。しかも前三者の再犯防止とは異なり、生活や思想の内面に容赦なく入り込んでくるものであった。

さて、思想犯保護観察法はどのように運用されたのだろうか。その本格的検討は後日に譲らざるをえないが、概略をみよう。

一一月一日の施行予定が遅延した理由は、保護観察所官制の構想が難航したこととその所長や保護司の選考に手間取った

からである。前者は、当初控訴院所在地七カ所に保護観察所を置き、他はその支所とする計画だったが、指揮系統などの煩雑さを避けるためか、同列で二カ所に設置されることになった。運用の中心となる保護観察所長の選任は、すべて思想検事からなされた。二カ所のうち、大阪・名古屋・広島・札幌（いずれも控訴院所在地）の所長は思想検事から転官した専任者が就き、他は地裁の思想検事が兼務した（横浜は施行当初、選任できず、代行を置いた）。例外は東京である。創設時、全国の「保護観察」の対象の候補者九〇〇〇人余のうち、東京保護観察所（東京府と埼玉・千葉・山梨県が管轄地域）の管内だけで三〇〇〇人余を占めるだけに、この所長の選考は最重要であった。森山は、思想検事のエース格の平田勲を、現職の大審院検事のまま、所長にすえた。それが成功したとき、森山は「これでこの事業も完成した」（平野利「敬愛する偉大な先輩」と喜んだという。平田の下で輔導官となった中村義郎も、「思想係検事としてのその道の權威が夫々新制度の下に所長として就任されたことは、新法の運営に当り、転向者の将来に誠に輝かしい光明を与へられたるのみならず本法の運営に従事する者全般に対し、同様に明るい、希望に充ちた、将来を約束された様な感」（『新法施行の意義に就て』『昭徳会報』三七年二月）がすると持ち上げている。

所長に次ぐ要職は、「調査及観察事務ヲ掌ル」保護司（定員三三人）である。東京の七人の専任の保護司のうち、奏任待遇は市ヶ谷刑務所教務課長であった藤井恵照と警視庁特高第二課長であった毛利基の二人であり、判任官では司法関係者とともに警視庁内鮮課の警部補もいた。名古屋の保護司の一人も特高関係者だった。なかでも「特高警察の至宝」とまでいわれた毛利の転官は、森山の懇願があったといわれ、「検挙時代」から「保護観察時代」への転換を象徴するものとして、新聞でも大きく報じられた。実際上の「保護観察」の難点として特高的監視との重複の発生が指摘されていたことへの対策であり、囑託の保護司や保護審査会の委員にも多数の特高関係者が委嘱されている。特高側としても、「保護観察時代」に乗り遅れてはならないという思惑があったと思われる。ただし、保護観察所長会同で繰り返し特高との連絡協調が協議されるところからしても、こうした特高関係者の起用が十分な成果をあげたかは疑わしい。鳴り物入りで転官した毛利もほぼ一年ほどで内務省警保局外事課に移ってしまふ。

思想犯保護観察法は、三六年十一月から四五年一〇月までの九年間、運用された。四四年六月までの統計数値が明らかに

なるが（V―五―13 へ2）、裁判所や刑務所などから保護観察所が受理した人数は八七一〇人、そのうち保護観察所の判断で保護観察審査会に審査を求めた者が五三三三人、審査会で「保護観察」不要とされた者はわずかに一六人である。「保護観察」に付された者の九割以上が保護司の観察下におかれた。また、「保護観察」に付された割合は、執行猶予者が三二%、起訴猶予者が四三%、満期釈放者が一三%、仮釈放者が一二%である。この四者のなかで「思想犯罪」の程度からいえば最も軽いと思われる起訴猶予者における審査の未請求の割合はやや高い。

「保護観察」の期間は二年間であるが、更新が認められ、その回数についても規定がなかったので、「非転向」を貫く場合、三回以上の更新があったことも考えられる。『司法一覽』（一九四五年）所収の「保護観察処分成績」表の六三三二人という「保護観察人員」と、前掲の「処分処理状況」表中の数値との間かなりの開きがあるのは、この更新人員を含んだ延べ人数であると思われる。その六三三二人中、「保護観察」の必要がなくなる「取消其他ノ終了」となったのは三九一九人で、残りの二四三三人が四四年六月末段階の「保護観察」人員となる。その「成績」で「不良」とされるのは、わずかに一七人だけで、他は「良」「稍良」とみなされている。すでにこの時点では「予防拘禁」制施行により、「非転向者」は予防拘禁所に収容されており、後述するように、「保護観察」対象者中からもそちらに移された。「良」「稍良」といっても、「思想ノ指導及生活ノ確立」のためにはまだ「保護観察」が必要という判断であった。四一年三月までの数値しか明らかにならぬが、「保護観察人員」を保護観察所別でみると、東京が二八%で群を抜き、ついで、大阪、福岡、神戸、札幌とつづく。また、「個別輔導状況」の件数をみると（四〇年末まで）、就職斡旋・就学斡旋・生業援助・生活扶助などの「慈母」的な「生活ノ確立」に関わるのが合わせても全体の一六%にとどまるのに対して、「思想ノ指導」という「嚴父」的な保護司らによる「出張、観察」は四七%にのぼる（以上、V―五―13 へ1）。

こうした思想犯保護観察法の運用の数値をみるだけでも、この新たな思想犯「処理」過程が、一九三〇年代後半以降の治安維持法体制の重要な柱であったことが了解されよう。「三〇年代前半試みられた治安維持法全面改正の縮小版」（奥平康弘『治安維持法小史』）という位置づけは誤りではないが、その構想のなかに、そして実際の運用を通じて単なる「縮小版」の付加ではない、治安維持法体制の質を転換させる思想犯「処理」観念があったことを見落としてはならない。しかも、構想

と実践のなかに「予防拘禁」制を先取りすることにより、四一年の治安維持法全面「改正」実現への橋渡しをしたということもできる。

治安維持法がそうであったように、思想犯保護観察法の九年間も一本調子ののっぺらぼうの運用であったわけではない。一九三〇年代後半の治安維持法の運用が、社会運動との対抗関係というより、政治・社会状況の転回に対応して、拡張展開されていたことと歩調を合わせて、その方針の転換がなされ、しかも拡張されていた。

思想犯保護観察法の運用は、一九四〇年前後を境に大きく前後に分けることができる。大審院検事から司法省保護局第三課長に就任した平野利は、「戦時下に於ける思想犯保護観察制度の一考察」(『昭徳』四二年一〇月)のなかで、「其の初期に於ける保護に重点を置いた華やかな積極的活動から漸次観察に重点を置いた質実な内省的方向へと移行して行つた」と述べる。また、森山も四一年七月の保護観察所保護司実務研究会での講演で、過去数年「全般的に見れば良好な成績を示して来た」と述べたうえで、「ところが最近に至つて長期戦下に於ける思想犯保護の指針の上にいろいろな批判が加へられ、検討を施さなければならぬのではないかといふことになりました」という。「泰平の時代」から「狂瀾怒濤の中に棹ささなければならぬやうになつた」(以上「思想犯保護観察制度の回顧と展望」という認識をもつのである。保護課の保護局への拡充と保護観察所の拡充はいずれも四〇年一月であり、「予防拘禁」制を導入した治安維持法の大「改正」は四一年三月であり、これらは「保護」から「観察」への転回と密接に関連している。

森山はさらに前半数年間の「輔導の具体的方法」について、「非常な弾力を持ちながら激しい移り変りをして来て居る」とも述べる。これは、「個別輔導」から「集団輔導」、そして「個別輔導」への再帰という流れである。もう少し具体的な位置づけをするのが、大阪保護観察所長桜井忠男の「新なる出発点に立ちて」という論文である(『昭徳』の保護観察法実施三周年記念号への寄稿、三九年一月)。第一期を創立から三七年七月の日中全面戦争開始まで、第二期を三九年六月の保護観察所長会同までとし、現段階を「反省期」たる第三期とする。「第一期は創業当初であるため、活動の重点も、観察所機構の整備、活動方針の探究、転向者の生活確立等」におかれ、「第二期は国策遂行の大スローガンの下に、思想国防、日本精神の把握、国民戦列への積極的参加、人的資源動員等の具体的活動目標を与へられ」、総じて、第一・二期は「生活保

護の具体的解決」に重点があったという。この区分と森山のいう「個別輔導」中心から「集団輔導」中心の指導方針は対応する。ところが、三九年後半からそれまで順調であった思想犯保護観察制度に「種々な批判」が加えられはじめたという。

その具体相はふれられていないが、この論者は第三期を「反省期」としなければならぬとして、「精神輔導」の強化の方向を指し示す。この一段階先に、前述の平野らのいう「保護」から「観察」重視への転換がある。

そうすると、大まかにいって、思想犯保護観察制度の運用は一九四〇年前後で大きく前半と後半に分かれ、その前半はさらに三七年七月の日中全面戦争を境に小区分することができる。

司法省では、思想犯保護観察法の施行直後と三七年六月に保護観察所長会を開き、創設した新制度のスムーズな運用と定着を図った。そのいずれの会でも平田東京保護観察所長は、トップをきって実践ぶりを披露する。全国の三分の一前後の対象者を抱える東京は、必然的に全国のモデルとなったのである。とくに第二回会同では、試行錯誤を重ねて「基本的運営方針」を確立するまでの経緯を語る。それは、東京保護観察所の『事務成績報告書』（一九三七年、V—五—3）においては、つぎのように要約されている。

保護観察所ノ任務ハ、被保護者ヲ輔導スルニ在リテ、之ガ指導ヲナスベキニ非ズ。従ツテ被保護者自身ノ自発的自力の進路ヲ掩護助成シ、常ニ熱意ヲ以テ之ニ当リ人間的結合ヲ通シテ人格的信頼ヲ得、具体的実践の事実ヲ以テ懇切丁寧ニ之ガ輔導ヲ為スヲ以テ保護観察ノ方針トナシタリ。即チ、

(一) 個人ノ個性才能ヲ察知シ、之ガ助長訓練ノタメ輔導幹旋シ社会的活動ヲ為サシム。

(二) 被保護者ノ実践的社会的活動ヲ通シテ、身ヲ以テ所属集団ヲ教化指導シ能率ヲ挙げシムルヲ得ルヤウ絶エズ誘掖輔導ニ専心スル。

(三) スクテ都市ニ農村ニ工場ニ官庁ニ会社ニ商店ニ銀行ニ政治ニ其ノ凡ユル職場ニ於テ、将又家庭内ニ於テ従ツテ国家生活ノ凡ユル重要ナル地位ニ於テ優秀ナル材トシテ、新日本ノ指導者タラシムルヲ目標トシテ保護観察ノ根本的方针トナス。

のちに平田自身も、「刑事政策的、再犯防止的観点」↓「社会政策的、慈善事業的観点」↓「教育的育英的観点」と実践

指針の推移を整理する（「思想犯保護観察法実施一周年に際して」『昭徳会報』三十七年十一月）。さらに平田の下で輔導官をつとめる中村義郎も、「新法施行の意義に就て」と題する文章のなかで、「仁愛の精神に基く無権力保護の徹底」（『保護時報』三十七年二月）と述べている。実際の「保護観察」の主力となる嘱託保護司に対する指導方針でも、「被保護者ノ社会的復帰ノタメニスル保護活動ノ線ニ沿ヒテ之ト一体的ニ行動シ、且各自ノ職能ヲ其ノ目的ノタメニ最大限ニ活用スル」（『事務成績報告書』）とされていた。こうした「保護」重視、すなわち「生活ノ確立」を「思想ノ指導」よりも優先する方針は、この新制度に対するかなり強い批判への配慮を背景にしていると思われる。ただし、被保護者の三分の一強は警察関係の嘱託保護司の下にあり、しかも「非転向者」がそうした「観察委託」をつけることが一般的傾向になっていたようであり、「保護」を基調としつつも、「観察」機能もしっかり働いていた。

ところが、施行後半年程度で運用が軌道に乗りはじめると、内部から「保護」偏重気味の方針に軌道修正の声があがってくる。「面倒を見れば見る程、骨を折れば折るほど相手は抱つこと言へば負んぶと云ふ風になつて来る。……何か知らぬ我々の仕事の上に重苦しいやうな不愉快を感じて参つた」（昭徳会『保護観察所の展望』）などの不満が高まるのである。そして、「日本精神の体得」という「思想ノ指導」にも力を注ぐべきという主張が広まる。たとえば、先の中村は「保護観察法の積極性」を発揮すべきだとし、「真の日本の自覚に基いて、彼等の望む所の国家社会の革新向上のために之を輔導する」（半歳の実践を顧みて）『昭徳会報』三十七年五月）ことを提言する。とはいっても、その具体化は容易ではなかった。ところが、ここに日中全面戦争が開始される状況下、「保護観察」に新たな役割があたえられることとなった。

『保護観察所二年間に於ける活動実績』（『司法保護資料』第一九輯 三十九年四月、V—五—5に抄録）によれば、東京と大阪を除いて十分に機能していなかった各地の保護観察所の活動が、三十七年後半以降、ようやく活性化する。どの保護観察所でも時局対応座談会、国防献金運動、遺家族慰問などの「対象者ノ活動」が列举されるのである。こうした状況を、森山保護課長はつぎのように観測する（「思想犯保護観察制度施行一年を顧みて」『昭徳会報』三十七年十一月）。

転向の醇化は、今次事変によつて触発せられた謂ゆる「転向者の愛国運動」にその最高の表現を見出した。転向者の愛国運動こそは、思想犯保護観察法の下における一年間の転向者の成長の最高段階に近いものであるといふことが出来よ

う。

既に思想的に完全な日本国民となつた転向者としては、国家非常の時局に際会して「転向者も亦国民の一員としておのづから熱き感慨が身内に沸き騰るを禁じ得ず」、「日本人たるの意識は、過去の何時にも増して強く我等の胸に燃え旺る」（東京管内応召者後援会の声明書）ことは、自然且つ当然のことであつた。

この至純なる国民的感情に魅つたとき、一面において転向者たちは既に、或る程度の社会復帰を完了し、社会人として（正しくは日本社会の人として）の積極的な活動の地盤を確保してゐたのであつた。

日中全面戦争開始後の思想犯保護観察制度の運用の概要は、『保護観察所二年間に於ける活動実績』のほか、三八年八月の保護観察所機構の拡充を説明するために作成された保護課「保護観察所職員ノ増員ヲ必要トスル資料」（V―五―6（2））にも詳しい。たとえば、全日本司法保護事業連盟を主体とする「全国保護観察所（思想犯転向者）ヲ中心トスル「国民精神総動員実施参加要綱」、「時局対応全国委員会開催要綱」、「北支工作班派遣要綱」、「思想犯転向者ノ「北支、南支皇軍慰問団」活動概況」、「被保護者ノ時局救援活動状況」などからは、被保護観察者が自発的に、あるいは強制的に、銃後ばかりでなく、前線においても戦争遂行にさまざまなかたちで協力していく、ないしはさせられていく様相が浮かび上がる。

一九三八年五月に招集された第三回保護観察所長会同における塩野季彦法相の訓示で強調されるのは、「思想ノ指導」の強化である。「既に健全なる国民的思想を体得せる者をして、愈々不動の信念に悟入せしむると共に、未だ思想完成の域に達せざる者に対しては、克く之を輔導して、日本国民たる自覚に甦らしめ、本人に潜在せる国民的性情を顕現せしめ、以て今後如何なる社会的情勢の変化に際会しても、思想犯人の中より思想動揺の禍根を萌さしむることなきやう、格段の努力を払はれ度い」という。その具体的行動が「政府の提唱せる国民精神総動員運動に積極的に参加せしめ、又は国策の線に沿うて大陸に進出せしむる等」であつた。これに対して、第一線の所長らからは「現下時局ニ鑑ミ思想犯ノ保護観察上特ニ留意スベキ事項如何」という諮問への答申として、「国民精神総動員に積極的に参加せしむる様指導するの件」「転向者の大陸進出に関する件」があげられた（以上、『第三回保護観察所長会同議事録』『司法保護資料』第一四輯 三八年六月、V―五―4）。

この国民精神総動員運動<sup>\*</sup>への参加は、三八年六月の時局対応全国委員会設立により、組織化される。その実践目標は「国民精神総動員ノ国策ニ則リ応召者後援、国民精神ノ作興、生活ノ刷新、勤勞奉仕、国民体位ノ向上ニ努メ特ニ思想国防ニ協力参加シ国民思想ノ確保ニ努ムルコト」と設定される。三八年末の時点で、一四六人の「思想転向者」が「満洲国」や中国などに進出している（『保護観察所二年間に於ける活動実績』）。その実践報告は、全日本司法保護事業連盟の『司法保護叢書』第一九輯（三九年五月）の『興亜の礎石（転向者の大陸進出記録）』として刊行されている。森山は、「序に代へて」のなかで、「この秋に際会して、嘗ての思想事件の転向者が大陸に進出し、或は戦火の下を潜つて宣撫班に参加し、或は国策の推進力となつてゐることは取りも直さず国家に忠誠を誓ふ所以であり、更生道場としてのかれ等の大陸進出は最も当を得たものであらう」と述べている。同叢書には『国民総動員と転向者の活動』や『硝煙の中を馳駆して——転向者・前線慰問報告——』もある。なお、時局対応全国委員会にならって、朝鮮でも三八年七月、時局対応全鮮思想報国連盟がつくられている（後述）。

\* 日中戦争が全面化した一九三七年八月から、国民の戦意昂揚を図るためにすすめられた運動。「挙国一致・尽忠報国・堅忍持久」をスローガンに、消費節約・貯蓄奨励・勤勞奉仕などがおこなわれた。

こうした戦争遂行体制への関与は、先の「思想ノ指導」の強化の要請とも相まって、創設当初の「生活ノ確立」をめざした「個別輔導」中心の性格を変えていった。森山のいう「集団輔導」への転換である。「保護を要求しない、併しながら社会的に進出する為に非常に苦しんで居る。さう云ふ人達を拾出して我々は援助しよう、と云ふ方針」（『保護観察所の展望』）を採用するのである。『保護観察所二年間に於ける活動実績』では、「個別直接保護活動」と「一般間接保護活動」に分けて、各観察所の活動状況を記録する。前者は就職斡旋・家庭訪問・人事相談など対象者個別の処置方法であり、後者は「対象者一般の「思想転向を促進し又は之を確保する為に、」間接的に或は集団的に実施した方法」で、講演会やピクニックなどを指す。国民精神総動員運動への参加もこの分類に含まれる。東京と大阪を除く二〇保護観察所の活動状況の総計をみると、「個別直接」では、「昭和一二年度」が一万〇〇七一件、「昭和一三年度」が一万一二二〇件とほぼ横這いであるのに対



して、「一般間接」では、「昭和一二年度」の回数が八六一回、参加人員四万〇三〇五人から、「昭和一三年度」の一三八八回、一九万三〇四四人へと飛躍的に伸びており、「個別輔導」から「集団輔導」への指導方針の転換を明らかに裏付ける。

「集団輔導」の積極的導入は、必然的に「思想ノ指導」の強化に連動し、その「日本精神の昂揚」を強調させた。施行後しばらくは「思想ノ指導」の一応の目標を「転向」の第四段階、すなわち「完全に日本精神を理解せりと認めらるるに至りたる者」に置いていたが、三十七年後半以降、「日本精神を体得して実践躬行の域に到達せる者」という第五段階に格上げされるようになる。大阪保護観察所長の安達勝清は、三十八年三月の地裁検事局主催の特高主任会議の講演のなかで「観察所ハ第五段階ニ達スルコトニ依ツテ初メテ転向者ハ保護ヲ要セザルモノト解シ其ノ目的ニ向ツテ傾注シテキル」（司法省刑事局『大阪ニ於ケル司法警察官吏訓練概況』『司法警察官吏訓練資料』第一四巻）と述べるのである。これは森山のいう「転向の相対性といふ事と転向の進化性といふ事」が、現実化したものにはかならない。そして、「日本精神」の実践躬行のために、「行」の精神訓練の強調が流行する。たとえば、「講演会座談会研究会等の文化的理論方面は畢竟消極的效果を得るに止まり、更に積極的效果を挙ぐるには行的体験的方策を加味するの要切実なるものある」（『建武の中興を偲びて昭和の興亜に及ぶ』『昭徳』三十九年一月）と論じるのは神戸保護観察所長の生島五三郎である。檀原神宮での集団勤労奉仕や皇陵神社史跡の巡拝などが「予期せざる効果」をおさめたという。

「思想ノ指導」の強化は、観念的な「行」万能論とは別の方向にも向けられる。母法たる治安維持法が反・非国体的とみなした自由主義や民主主義の思想を射程に入れていくことに平仄を合わせて、思想犯保護観察法もそうした方向に運用を拡大していこうとするのである。三十八年三月の第三回保護観察所長会同では、人民戦線事件の検挙に触発されて、「自由主義、功利主義、個人主義の思想迄清算させなければならぬぢやないか」（平田東京保護観察所長）、「優秀転向者ハ比較的少数ニシテ未ダ個人主義、功利主義、自由主義、民主主義ノ領域ニ低迷セル転向者ノ数ハ決シテ鮮シトセズ」（福岡保護観察所からの協議事項提出理由）などの発言が散見する。これらは、「現下の時局こそ防共の域を脱して攻共の域に迄進出する必要」（名古屋保護観察所長）を論じることと表裏の関係にある。

こうした方向に対しては、外部からだけでなく、内部からも批判と戸惑いの声があがった。思想犯保護観察法の枠を逸脱

するのではないか、という声である。この転換の先頭に立った東京保護観察所では、一九三八年一〇月、刑法学会のメンバーを招き、「思想犯保護観察活動の限界を如何に規定すべきか」と「思想犯保護観察の対象者の限界を拡張する必要があるか」という二つの問題について、意見を聴取している。第一問は「共産主義の清算からして、更に個人主義、自由主義の清算に迄入る必要がありや否やと云ふ問題」であり、第二問は「警察限り」の釈放者まで「保護観察」の対象を広げることの可否である。出席した九人の刑法学者のおおよその見解は、第一問が可、第二問が否ということになった（『保護観察所の展望』）。このお墨付きを得たかたちで、具体的な「転向」の基準を「個人主義、自由主義の清算」に置いて、既成事実を積み重ねながら「思想輔導」の限界は拡張されていく。

一方で「保護観察法の積極性」が発揮されるにつれて、「保護観察」では対応しきれない「非転向者」への処遇が新たな課題として浮上する。三八年三月の第三回会同で、大阪保護観察所から「非転向者」に対して「現在ノ保護観察所ノ組織機構並方法ヲ以テシテハ目的ノ遂行困難ナルヲ痛感ス」ることが表明され、思想保護政策の考慮が提言される。この説明に立った安達所長は、「保護事業の権道」と断りつつ、保護観察所自身による「特高的な視察」Ⅱ「刑事政策的な活動」の必要性を論じる。この一歩先にあるのは「予防拘禁」制であり、実際にもそうした要求が出されてくる。広島保護観察所長の吉岡幸三は、「輔導三年の所感」の一つとして、「来るべきエポックに於ては対象者の如何によつて保護を為されざる場合あり亦為すとも玉石の間に差違を設けらるゝに至るであらう。思想犯予防拘禁制度の提唱の如きもかゝる動向の一表現に外ならないのである」（『昭徳』三九年一月）と述べる。一九四〇年五月の保護観察所長会同で三宅正太郎司法次官が「予防拘禁の制度なき現状の下に於きましては之に對する保護観察所の責務は極めて大なるものが存する」（『昭徳』四〇年七月）と発言するのは、「非転向者」に対する「保護観察」の実施が、「予防拘禁」制の代用と先取りであったことを物語る。

一九三九年六月の第四回保護観察所長会同（少年審判所長・矯正院長との合同）の様子は、「過去二ヶ年の業績の自己批判であつた」と評された（『傍聴記』『昭徳』三九年七月）。「転向者」が「余りに主智的なるが故に常に批判的懷疑的態度を保持するが如き点」および「社会的関心の余りに強きが故に自己完成未しきにも拘らず只管觀念的な革新的運動に走り勝なる点」に社会的批判が強まり、観察所の運営方針が疑問視されてきたことを背景として、自己批判の空気がこの会同をおお

つたのである。各種の「集団輔導」の実施や国民精神総動員運動への参加が、特高警察や思想検事の一部の反発を招いたが、まだこの時点では路線変更するには至らない。「思想犯保護観察制度の本来の目的は過りて危険思想を抱懐せる者をしてその思想を清算し日本精神に目醒めせしめ更にその有する能力を国家に奉獻せしめ皇国臣民としての本分を十二分に發揮せしむること」（以上、同会同の保護観察所長答申書）と、積極的な「思想輔導」の推進を再確認するのである。

思想犯保護観察制度の一翼を担う思想保護団体の統一は早くから要望されていたが、既述のような「思想ノ指導」の強化が実践されるなかで、各地で急速に取り組まれる。一例として、一九四〇年初頭、札幌控訴院管内（北海道・樺太。札幌と函館に保護観察所を設置）の思想保護団体を糾合した尚和会をみる（『尚和会要覧』、V—五—7）。その設立の目的は、つぎのようになっている。

思想保護の目標は、彼等を指導誘掖して帝国民として完成せしむること、即ち、上御一人の大御心に帰依随順し奉り、天壤無窮の皇運を扶翼し奉らしむることとでなければならず、更に言葉を代ふれば日本精神を体得し実践躬行の域に達せしむることとであります。之を従来の如く再犯防遏、社会の安寧秩序と云ふ消極的目標に止つたり、罪刑法定主義、即ち法律なければ刑罰なし、如何に不道德な行為があつても法律がそれを犯罪と見ない限り放置するとの觀念に捉はれたり、或は慈善事業として世の弱者に対する落葉拾の行動に終始することは、時代が許さないことは勿論、家族国家規範、日本精神にも反し、司法権行使の効果は多分に抹殺せられ、更に個人主義、功利主義を基調とする単なる個人生活の確立、個人的生活安定に転落せしめたり、或は憐れみの対象として卑屈ならしむるに止るのであります

ここには、これまでみてきたことが集約されている。しかも、罪刑法定主義を公然と否定していることは、あらためて思想犯保護観察法が治安維持法と同様に、本来の法規定の逸脱を重ねて拡張解釈の一途をたどっていくものとして注目に値する。尚和会では收容保護と一時保護の二種類をおこなうとしているが、そのうち收容保護は実質的に予防拘禁的な処置が可能となるものである。事業には「道場ノ施設」「思想指導」「生活輔導」などが規定されている。

一九四〇年になると、「保護観察」をめぐる状況は急速に動きはじめ。それは、五月の第五回保護観察所長会同（少年審判所長・矯正院長と合同）の諮問事項「最近に於ける社会的経済的諸情勢に照し思想犯の保護上考慮すべき方策」にまず

うかがえる（前年の諮問は「時局に鑑み司法保護の実績を更に向上せしむる為特に考慮すべき事項如何」。森山保護課長は指示事項の伝達のなかで、「今後戦時体制の進展に伴ひ、各種の思想的社会的運動が活発となり、経済関係の推移に伴ひ、一般的社会不安が蘊釀せられ、思想事件関係者の生活の基礎も亦動揺を感じるに於ては、是等の者の社会的関心は再び熾烈となり、誤れる方向に逸脱するの虞なきを保し難いのでありまして、指導上、特段の注意を要する所であります」と述べる（以上、『昭徳』四〇年七月）。前年の会同で顕在化した「転向者」の態度や社会的進出への批判が持続しているほか、今後「危険性濃厚なる」思想犯の釈放が予想されること、「類似宗教」関係者への「保護観察」など、新たな事態が生じてきたのである。そして、なによりも日中戦争の長期化にともなう「社会的経済的諸情勢」の変化に、思想犯保護観察制度運用の全体的見直しも迫られてきた。

一九四〇年九月の『昭徳』誌上で各観察所長の論じるところは、揺れ動きはじめた「保護観察」の運用の実際である。桜井忠男大阪保護観察所長は「曾つての政治指導分子七万の存在は平常時と違つて質的重大な意味」をもつとしたうえで、「転向者内部の思想動揺と思想の分化対立も激しくなつて来た」と警戒する（「現下の社会情勢に於ける思想犯指導の具体策」）。生島神戸保護観察所長は「転向者の動揺防止について」論じ、名古屋の河村泰三は、保護観察所の重点は集団輔導ではなく個人輔導にあるべきだという立場から、「文書指導通信指導について」という一文を書く。また、大阪控訴院検事の小野謙三は「類似宗教関係者の取扱方につきての一考察」を論じるといった具合である。ただし、基調は「思想輔導」の強化にある。桜井の言を引けば、「万民輔翼の新国家体制の能動的翼賛者としての真の臣民道の実践的行者に迄思想犯を輔導することを以て、社会復帰の完成と解さねばならぬ」となる。それは、五月の会同の諮問への答申の第一が、「保護対象者に対する目標は、天皇帰一、職分報国の精神確立にある事を一層徹底せしむること」であつたことと符合する。

四〇年一月には、二つの試みがなされる。一つは、各観察所の保護司を集めた会同が初めて開かれたことである。三宅司法次官の訓示では、「思想事件関係者に極めて微弱ながら思想運動の兆を生じ、再犯のものさへ発生す、従て思想犯保護観察制度は今や一大試練に逢着す、一段の奮起を望む」（『法律新聞』四〇年十二月三日）と注意が喚起される。もう一つは、司法省の大臣官房内の一課であつた保護課の保護局への昇格と保護観察所機構の拡充である。人員としてはほぼ二倍と

なる前者の保護局への昇格には、つぎのような「保護対象ノ情勢」に対する現状認識がある（一九四〇年二月、「公文類聚」中、国立公文書館所蔵）。

約八万人ヲ算スル思想犯前歴者ハ所謂新体制問題ニ対シ深キ関心ヲ有シ自ラ政治的運動ニ乗出シ其ノ中心的精鋭分子タラントシテ暗躍スルノ傾向アリ他面長期戦下ニ於ケル諸情勢ヲ巧ニ利用シテ日本共産党ノ再建ヲ図リ又ハ大学内ニ研究会ヲ設クル等ノ方法ニ依リ共産主義運動ノ展開ヲ企ツル者漸ク多キヲ加ヘントスルヲ以テ思想犯輔導ノ任ニ当ル保護観察所ノ責任ハ大ニ重加スルニ至レリ

保護観察所全体では輔導官三人・保護司一人などの増員が認められるが、その要求理由でも「銃後ニ於ケル思想犯ノ防遏ヲ図リ国内治安ノ完璧ヲ期スルノ肝要」（「公文類聚」中、V—五—6—1）となっていた。これらは、いずれも「保護」よりも再犯防止をめざした「観察」重視の観点である。机上の方向転換は、まもなく実際の運用にもあらわれてくる。なお、保護局長にはそのまま森山が昇任した。思想犯保護は第三課が担当する。

次章でみるように、四〇年になると、治安維持法の「改正」が具体化し、「予防拘禁」制の導入も確定的となった。この面からも、思想犯保護観察制度の運用は早急な見直しを迫られることとなったのである。

一九四一年五月の第六回保護観察所長会同（少年審判長・矯正院長との合同）は、「保護」から、銃後の治安維持を至上課題とした再犯防止の「観察」への方向転換を確定づける会議となった。諮問事項「時局下司法保護の重要性に鑑み更に其の実績を向上せしむる為特に考慮すべき事項如何」に対してなされた答申から「思想犯保護」に関する部分をみると、この会同の空気がわかる。「司法保護、就中思想犯保護の重要性」は「一人の異心あるを許し得ず、一人の落伍者を許されない」状況の確立にあるという現状認識に立って、つぎのような項目で、現状の運用方針を定めるほか、司法省に向けた要望をまとめるのである（『少年審判所長・保護観察所長・矯正院長会同議事録』『司法保護資料』第二七輯、V—五—8）。

#### 第一 予防拘禁制度の実施と保護観察制度の運用

- (一) 予防拘禁制度の実施に当り保護観察制度の重要性を一層深く認識すること
- (二) 保護観察制度の運用上考慮すべき諸点

(イ) 対象者の調査を一層厳密に為すべきこと

(ロ) 右再調査を為すに要する制度、方法、機構等の整備

(1) 職員の質的、量的の向上充実及び之が待遇の改善

(2) 嘱託保護司の数の増加、教養訓練、整理、常勤制の設置等有効なる運営方策の実行

(3) 検事局、特高警察、憲兵隊等関係諸機関との緊密なる連絡の強化

(4) 思想犯保護観察法第四条の活用及び之に応ずべき諸施設の整備

(5) 非転向者、偽装転向者と目せらるゝ者に対する調査の為め強制力の行使を認むる法規の制定

(6) 悪質転向者の逃走、偽装転向を防止発見する方法

## 第二 類似宗教関係者に対する輔導対策

(一) 保護司に其の適任者を得ること

(二) 指導力あり且つ転向容易なりと認めらるゝ対象者に輔導の主力を集中し其の者の影響力を活用すること

(三) 保護司自身に於て対象者の関係したる事件の内容を検討理解し置くこと

(四) 保護司は類似宗教事件の左記の如き特徴を理解し置き具体的事件に付ては是等の特徴に対応する輔導方法を採用すること

〔略〕

## 第三 時局に即応する保護方法の再検討

この最後の項目の意味するところは、「漫然たる一律の集団的輔導」から「先づ一応全対象者をして自己沈潜、個人完成の方向に輔導し、次いで対象者の転向段階により夫々之に照応せる保護方法を講」ずるべきだという点にある。

治安維持法の大「改正」が実現し、「予防拘禁」制が実施されはじめた段階だけに、「第一 予防拘禁制度の実施と保護観察制度の運用」に論議が集中した。各観察所から提出された協議事項でも、半数がこの「予防拘禁」制がらみであった。そこでこの了解事項は、長谷川瀏東京保護観察所長の「此の予防拘禁制度の対象となります所の領域は保護観察制度の元々対象

として居つた所の領域の一部分に過ぎない、即ち保護観察制度が対象として持つて居つた所の領域の一部に施された所の一つの補強工作に過ぎない」という発言を踏まえて、両者の緊密な協調連絡のうえで、「悪質」な「非転向者」とそれ以外の思想犯を峻別し、前者に拘禁と思想矯正を目的とした強権を行使することであった。したがって、「予防拘禁」制を有効に機能させるために、思想犯保護観察制度の運用では対象者の精緻な「観察」が一層要請されることになったのである。九月になって、保護局から発せられた通牒（V—五—6—1）では「転向」を再分類し、「予防拘禁」に回すものの、その予備軍などの調査と資料の準備を指示した。「非転向」を五段階に細分し、そのうち「1 思想及言動ニ於テ何等反省ナキモノ」と「2 客観情勢ニ対シ日和見的態度ヲ持シ実践行動ニ出デザルモ過去ノ思想ヲ抛棄セザル者」は、無条件に「予防拘禁」の手続きが開始されるとした。

このように会同では、かつての「厳父慈母的」性格の両様性が否定され、内外情勢の緊迫化に対応するためとして、「厳父」性が強調された。たとえば、その代表格は林隆行広島保護観察所長の「従来は専ら慈母の態度を以て接して居つた、観察所は対象者に対して睨みが利かぬと云ふ点に於て厳父の威厳を欠いて居た」という発言である。こうした再犯防止を第一義とする思想犯保護観察法の新解釈は、さらにより効果的な機能發揮のための法「改正」などの誘惑に導いていく。

ただし、必ずしも過去数年間の思想犯保護観察法の実際の運用が「慈母」的なものであったわけではなく、「厳父」的な峻厳さがともなっていたことは、すでに見たとおりである。「生活ノ確立」に比重をおくことから「思想ノ指導」重視への転換は、日中全面戦争以降、盛んに叫ばれ、実践されてきていたが、「思想犯保護観察制度の受難時代」という認識のもとでは、そうした運用でも「因循姑息、徒らに消極的態度を就り事勿れ主義に終始せん」（岡本吾市「転換期に於ける思想犯保護観察制度」『昭徳』四一年六月）とあえて否定的に捉えられた。大審院検事の平野利も「従来の暗中模索的な消極主義を一擲して明朗闊達なる積極的方針を確立しなければならぬ」（「戦時下に於ける思想犯保護観察制度の一考察」『昭徳』四二年一〇月）と述べている。

「現場」での運用はどのように変化したであろうか。保護観察所全体の受理件数をみると、一九四〇年が一五一〇人で施行以来の最低を記録したのに対して、四一年は上半期だけで一〇五四人を数えることは、運用が活発化したといえる。そし

て、その半年間に保護観察に付した八六四人のうち、三四％が期間更新者で、三九％が期間再更新者であることも、運用が厳しくなってきたことを物語る。

広島の実所長は「直面する思想犯輔導の二問題」（『昭徳』四一年六月）という文章のなかで、「対象者指導の根本理念」として、「物的援助より心的輔導へ」と「全体の為の一部犠牲」を掲げる。前者は「生活ノ確立」から「思想ノ指導」への流れのなかにあるが、後者は「偽装転向者」などの「社会の誤解を招く原因を醸成する一部対象者は涙を揮つて之を斬らねばならぬ」という趣旨で、具体的には就職照会への否定的応対などであるが、この論者は「予防拘禁」制によつて新しい「斬る方法」が生まれたともいう。また、東京保護観察所輔導官の糸賀悌治は「東京保護観察所の一年——昭和十七年の回顧——」（『昭徳』四二年一二月、V—五—10）と題する文章で、アジア太平洋戦争の及ぼした左翼思想の残滓の清算や日本人的思想の自覚などの影響を自画自賛するほか、「日本の政治理念、日本の経済理念」の確立をめざして創設した東亜思想研究室の活動ぶりを語る。

先にもふれたように四一年九月一二日の各保護観察所所長宛の保護局長名の通牒では、「転向」基準の見直しを示した。「非転向」と「準転向」のそれぞれの範囲を精密に区分するかわりに、「転向」は「過去ノ思想ヲ清算シ日常生活裡ニ臣民道ヲ躬行シ居ルモノ」だけとなった。思想犯保護観察法施行当初の「日本精神を体得して実践躬行の域に到達せる者」の基準は、「日常生活裡」の「臣民道」の主體的取組へと固定化された。「全体の為の一部犠牲」を厭わず予防拘禁所に送り込む一方で、それ以外の対象者にはこの「日常生活裡ニ臣民道ヲ躬行」する「鍊成」が目標とされたのである。四二年六月の第七回保護観察所長会同の答申では、「対象者指導目標」を「特に皇国民として没我帰一の精神に徹底せしめ国民一体化を図らねばならぬ」（V—五—9）と設定した。

この実践策の一つとして、思想犯前歴者を「大東亜共栄圏建設の聖業」へ参加させることが打ち出され、そのための講演会や座談会も開催された。これは閣議決定にもとづく、体のいい「島流し」であった。「非転向者中再犯ノ虞顯著ナラザルモノ又ハ準転向者中其ノ儘国内ニ居住セシムルヲ不適当ト認ムルモノ」について、「南方諸島中適當ノ島嶼ニシテ日本人ノ居住セズ又駐兵ノ必要ナキ島嶼ヲ選ビ此処ニ於テ必要ナル監督ノ下ニ夫々適當ナル業務ニ當ラシムルコト」（陸軍「思想犯



経歴者南方ニ収容スル件」一九四二年八月一四日、赤澤史朗・北河賢三・由井正臣編『資料日本現代史』13『太平洋戦争下の国民生活』所収）を計画していたのである。実際には、四四年七月の第一次の「凶南奉公義勇隊」三〇人をはじめとする人々がボルネオ島に送られている。

なお、四二年六月の答申中にはじめて「半島出身対象者に対する輔導」の項目が加わった。この場合は、在日朝鮮人中の対象者への警戒と思われ、「彼等の一部が抱ける謬る思想を払拭し真の皇国民としての精神に徹底せしめねばならぬ」という。

単なる再犯防止に止まらない「思想ノ指導ト生活ノ確立」をめざし、思想犯保護観察法の制定と運用に努めてきた保護局長森山は、もちろんこうした指導理念の転回の責任者であった。各保護観察所長会同において森山がおこなう指示事項の内容的推移からも、運用の経過をうかがうことができる。その森山のこの保護観察制度に関わる、おそらく最後の文章が『昭徳』四三年一月号に発表した「思想犯保護観察制度の現代的使命」（V—五—11）である。彼は、この制度の「思想戦としての役割」を強調し、そのための「適切且つ強力なる輔導処置」の実行を説く。輔導方法については、「行動鍛錬を主とする厳正な指導」であるべきこと、現状の「個別的輔導」を再修正して「集团的輔導特に錬成の実施に相当の重点を置くべきこと」の二点に論及する。また、共産主義運動関係の対象者の「落潮」とともに、「類似宗教」および民族運動関係の対象者が「逋増」しつつあることにも注意を喚起している。

戦局の悪化にともない、全般的な行政機構の整理がなされるなかで思想犯保護観察の機構も縮小を余儀なくされた。一九四三年一月、保護局は行刑局とともに廃止され（刑政局を新たに設置）、森山も大審院検事に転出した。保護局は森山一代で終わったのである。保護観察所の人員も輔導官・保護司ともに減らされた。しかし、「聖戦」遂行のためにますます銃後の治安維持は急務となり、思想犯保護観察制度自体の運用は拡大の一途をたどった。すでに四一年の保護観察所長会同などで対象範囲の拡大の声はあがっていたが、四四年一月の『司法輔導』誌上で、大阪保護観察所長の勝山内匠は「思想的静謐が絶対的要請」との立場から、思想犯保護観察法の対象を治安維持法違反者に限定せず、「詭激思想懷抱者が当該思想ニヨリ為シタル所為ニシテ刑罰法令ニ違反シタル者」に拡大すべきだと提言する。勝山の論理は、思想犯保護観察法は「正義

と仁愛の法なのだから適用を受くるは却つて特権を与へられるもの」という、まったく手前勝手な都合主義である（「思想犯保護観察の対象に就いて」、V—五—12）。

また、四四年一月には、刑政局で「思想事件関係者勤労働員計画」が立案された。「時局ノ緊迫ニ伴ヒ、思想事件関係者ノ輔導ヲ強化スル為、之ヲ直接戦力増強ニ寄与スベキ業務ニ動員シ、勤労ヲ通ジ皇国民トシテノ再起奉公ヲ実践セシムルト共ニ銃後思想治安ノ確保ヲ図ラントス」という目的を掲げ、保護観察対象者などのなかから選定した者を、「思想事件関係者勤労働輔導所」に送り込むという計画である。立案の過程では、「一時不再理ノ原則ヲ放棄シ保護観察終了者ニシテ保護観察ノ要アル者ヲ速ニ立件スルコト」（司法省「思想事件関係者勤労働員関係綴」、『資料日本現代史』13所収）も考えられていたように、「思想的静謐」のためには、なりふりかまわず強権の行使を図ろうとしている。この計画が実施に移されたのか不明だが、各観察所では思想保護団体などを通じて、「錬成」を名とする「勤労働輔導」を進めたようである。たとえば、札幌の尚和会の四四年度活動方針には「特設錬成道場ニ於テ強制的錬成実施ノ実現ヲ図ルコト」（司法省「思想保護団体報告綴」『資料日本現代史』13所収）とある。

一九四五年の敗戦前後の思想犯保護観察法の運用状況については、GHQの「人権指令」により治安維持法とともに思想犯保護観察法が廃止される段階で、二〇二六人が「保護観察」処分の下にあったこと（一〇月一〇日までに「処分解除」、河上肇もその一人であった。終戦連絡中央事務局第一部『執務報告』第一号、一九四五年一月一五日、VII—二—5）以外に、資料を見いだすことができない。

## 五 朝鮮における思想犯保護観察制度

治安維持法と同様に、思想犯保護観察法は朝鮮と関東州でも施行された。朝鮮では一九三六年二月二日に制令第一六号「朝鮮思想犯保護観察令」が公布され、二月二日に施行された。関東州ではやや遅れて三八年二月二八日に公布、翌三九年一月一〇日から施行された（以上の関係法令は、V—三に所収）。朝鮮では京城ほか六カ所に保護観察所が設置さ

れた。関東州は、大連に保護觀察所が置かれた。なお、台湾には施行されなかった。

すでにみたように、朝鮮では思想犯保護觀察制度の実施を前に「思想の善導は単純なる拘束や監視のみを以てはその所期の目的を達することはできぬ」（『朝鮮日報』三六年十一月一日付、V—四—5）などの批判が存在した。また、当局者のなかにも朝鮮思想犯の特殊性から、その運用の困難を指摘する声もあがっていた。この制度運用のリーダー的存在である長崎祐三（京城保護觀察所輔導官〔思想検事兼務〕↓新義州保護觀察所長↓京城保護觀察所長）は、のちに「朝鮮に於ける保護觀察制度は失敗に終るであらうと云ふ悲觀的見方をなすものが多かつた」（『朝鮮に於ける思想輔導と皇民化』『司法輔導』一九四四年四月、V—六—6）と回想する。

一九四四年八月末現在で、朝鮮における対象者をみると、「保護觀察」に付した総人員は四一〇〇人で、これは日本国内の約四分の三にあたる。治安維持法の運用で公訴の割合が高かつたことと同じように、朝鮮においては「保護觀察」の運用の密度は日本国内よりも高かつたと推測できる。それは四四年八月末時点の「保護觀察」中の現在員が二八九七人と、ほぼ同時期の日本国内の人員を四〇〇人程度上回っていることからいえる。

前述したように、日本国内における運用の初発時において再犯防止のための「觀察」は第二義的なものとされ、「生活ノ確立」を優先させる「保護」の観点が意識的に追求されたのに対して、朝鮮でははじめから「觀察」と「思想ノ指導」が方針に掲げられている点に相違と特徴がある。それは、施行を控えて増永正一朝鮮總督府法務局長の語るところ——「思想犯に対する保護觀察は其の究極に於て思想犯罪の防遏と同時に更に積極的に国体明徴国民精神の強化を招来して国運の興隆に資益せむとするもの」（『朝鮮に於ける思想犯保護觀察制度の実施』『朝鮮』一九三七年一月）——にあらわれている。三七年一月に開かれた朝鮮における第一回保護觀察所長會議では、南次郎總督の訓示のなかで再犯防遏のための新制度の実施であることが強調された。具体的な運用状況は不明だが、第一回會議で各觀察所が示した方針に、その一端は予測できる。たとえば、「保護觀察ノ要否決定」の基準では「将来的犯罪行為ヲ予想セシムル徵候所謂危険性が存在スル場合」（清津）、「思想動搖ノ虞アリヤ否ヤヲ判定シ其ノ虞アリト認メラルル者ハナルベク保護觀察ニ付スベキモノト思料ス」（光州）などであり、警察視察との関係では「非転向者及準転向者中詭激思想ヲ抛棄セザルモノニ付テハ保護觀察所、警察各立場ニ於テ二重

三重ニ厳密ナル監視ヲ怠ラズ其ノ策動スルノ余地ナカラシムベシ」(大邱)となっており、「観察」Ⅱ「監視」が基本にあつた(昭和十二年一月 第一回保護観察所長会議の状況、朝鮮総督府高等法院検事局思想部『思想彙報』第一〇号、一九三七年三月)。

「思想ノ指導」で「国体明徴国民精神の強化」という目標が当初から設定されるのは、思想犯保護観察法の「運営ノ適否如何ハ直ニ半島ノ治安ニ影響スル所大ナルモノアル」(第一回会議における総督訓示、V―六―2)という認識にもとづく。つまり思想犯の完全「転向」を朝鮮民衆全般の「皇民化」(「忠良ナル皇国臣民」)の試金石とする位置づけである。とはいっても、日中全面戦争の前までは、まだ「皇民化」を目標としつつも、「朝鮮民族の特異性」への一定の配慮があつた。東京で開催された第二回保護観察所長会同に参加した京城所長らは、従来の朝鮮民族を日本民族に同化させる立場よりも「多少緩和性を持ち朝鮮民族の特異性を認め之を包容するが如き心構と気構とを持つて之が保護指導に当る必要」(「朝鮮出身思想犯に対する指導方針」『思想彙報』第一二号、三十七年九月)という趣旨の報告書を提出しているのである。

ところが、三十七年七月の日中全面戦争以降、「保護観察制度の持つ役割は挙国一致体制の整備、内鮮一体を根本目標とする朝鮮統治上益々その重要性を加ふるに至つた」(法務局「保護観察処分に付せられたる者にして更に治安維持法違反罪を犯したる者に関する調査」『思想彙報』第二一〇号、三十九年九月)。「観察」と「思想ノ指導」の徹底が急務となつたのである。新義州保護観察所が「非転向者」に対してとる「大乘的愛ノ精神ヲ以テ観察ニ重キヲ置キ社会ト隔離セムコトニ努力シ居レリ」(「新義州保護観察所管内状況」『思想彙報』第二二号、三十九年十二月)という方針は、他の観察所でも同様であつたはずである。「思想ノ指導」の面では、被保護者らは「従来ノ反国家的思想ヲ抛棄シタル所謂消極的転向ノミニテハ満足セズ思想戦線ノ第一線ニ立チ人的資源ノ動員ニ応ジ挺身的報国ヲ為サントスルモノアリ」(「新義州保護観察所管内状況」というが、むしろこれは保護観察当局の願望であつただろう。「準転向者」について「反国家思想ハ抛棄シ居ルモ未ダ愛国運動ノ熱足ラザル」(同前)という見方をするところにも、それはうかがえる。

日本国内では三十八年九月の日本共産主義団検挙などを契機に思想前歴者への警戒が強まるが、朝鮮ではその切迫感はより深刻だった。「保護観察処分に付せられたる者にして更に治安維持法違反罪を犯したる者に対する調査」(三十九年七月末)を

おこなった当局では、二％強の再犯率の中身から、「観察所に於て準転向と観察してゐる者の中には擬装転向者及逆転向の可能性ある思想動揺者が多分に混入してゐることが判る」と分析し、とくに「準転向者」に対する一層嚴重な「観察」を求める（『思想彙報』第二〇号、三九年九月）。

やや後の数値になるが、四一年一〇月末現在の二六三五人の保護観察対象者に対する「保護観察処分」当時からの「転向」の進行状況をみると、「転向者」が二九・二％から五二・四％に増加し、「準転向者」が六五・二％から四一・四％に減少している（朝鮮総督府「思想犯保護観察制度実施ノ状況」四一年二月、V―六―4）。これは、「準転向者」に対する嚴重な「観察」と「思想ノ指導」＝「皇民化」がなされたことを物語る。

その当局の思想犯に対する「皇民化」政策は、三八年七月二四日の時局対応全鮮思想報国連盟の結成に至る。これは日本国内の国民精神総動員運動に参加する「転向者」の時局対応全国委員会に呼応したものだが、「我等ハ皇国臣民トシテ日本精神ノ昂揚ニ努メ内鮮一体ノ強化徹底ヲ期ス」「我等ハ思想国防戦線ニ於テ反国家的思想ヲ破碎撃滅スル肉弾的戦士タラン事ヲ期ス」（決議の第一と第二、V―六―3）とあるように、「内鮮一体」と「思想国防」を積極的のうちだした。連盟の事務所は京城保護観察所内に置かれ、支部も各保護観察所管内ごとに置かれた。連盟を代表する総務・各支部長に朝鮮人の民間有力者を据えるなどの自主的な創立・運営の体裁はとられるものの、実権は総務次長に就く京城保護観察所長や各支部の副支部長となる各保護観察所長が持っていた。

この連盟は、一九四〇年九月の時点で七支部・七九分会と三二五六人の連盟員を擁し、本部では機関紙『思想報国』を刊行していた（『思想彙報』第二四号、四〇年九月）。新義州支部の例でみると、「時局ニ対応スル活動」として国境警備警察官慰問・戦没将兵遺家族慰問・講演会（「転向者ノ心境ヲ語ル会」など）、「精神輔導ニ関スル活動」として勤労奉仕・機関紙発行・夜学部開設などの活動があげられている。このうち夜学部とは「内鮮一体即チ皇国臣民完成ニ国語徹底ノ必要ヲ痛感府内未就学者三百余名ヲ集メ連盟員自ラ教鞭ヲ執リテ国語ノ教授ニ当リツツアリ」というもので、その後、「皇民化」推進策の基軸に据えられる（以上、「新義州保護観察所管内状況」『思想彙報』第二二号、一九三九年二月）。朝鮮全体では、「結成後一年にして国防献金五六〇〇円、軍事慰問七八回、勤労奉仕四一回、時局講演会一二二回」（長崎祐三「朝鮮におけ

る思想輔導の現況』『昭徳』四三年八月、V—六—5)に及んだという。新義州保護觀察所長として思想報国連盟の活動をコントロールした長崎祐三は、「時局と半島転向者の将来」(『昭徳』三九年十一月)と題する文で、今後の方向が「内鮮一体の徹底と思想国防」にあり、「我帝国は好むと好まざるにせよ転向者を事変解決の外に立たしめる事は出来ない」と論じる。いよいよ思想犯保護觀察制度は朝鮮全体の「皇民化」の槓杆としての役割を担わされていくことになるのである。

思想報国連盟は、四一年一月、大和塾に発展解消される。その発端は新義州保護觀察所で、自治を建て前にしたために「徒らに内地委員会を模倣して自主的に流れ朝鮮の実情にそはぬ」状況が生まれたという。早くも三九年末には「時局は逼迫し迅速にして強力な統制ある活動が要請されてゐる。今こそ保護觀察所自ら陣頭に立ち強力なる指導をなすべしとの結論に達した」。「住宅と教室と授産場とを具有する会館」を中心に運営するもので、保護觀察所の外郭団体として、所長自らが塾の会長を兼ねた。この試みと効果にならって、総督府の法務当局は全保護觀察所で実施する方針をとった。その綱領は「凡有反皇道思想を破砕撃滅して皇道精神の振起昂揚と内鮮一体の深化徹底を期すると共に特に思想事件関係者を教化善導して保護し其の自主的社會復帰を促進せしむることを目的とす」というもので、連盟以来の思想報国運動に加え、保護教化事業を目標とした。前者の中心は、国語普及運動で、のちに徴兵制度や国民徴用制度の趣旨普及にもあたる。後者の内容は、「皇道精神修養道場」——「常時には保護司の指揮の下に毎朝塾生は其の家族と共に宮城遙拝、国歌斉唱、鳥船運動(又はラジオ体操)軍事教練をなし夜は神詞礼拝して寝につく、清掃等日常生活の躰方面を錬成してゐる」——、授産経営、講習会などの開催である(以上、前掲「朝鮮における思想輔導の現況」)。

大和塾への発展とその運営の中心人物となった長崎(新義州から京城保護觀察所長に転任)は、「大和塾の輔導目標は思想前歴者をして上御一人に帰一し天壤無窮の皇運を扶翼し奉る底の人物を錬成するにある」と言い切ったうえで、思想犯保護觀察制度と「皇民化」の関係をつぎのように位置づける(前掲「朝鮮における思想輔導の現況」)。

私は確信してゐる。半島に於ける保護觀察所の職務こそ「大東亜建設の核心をなすものである」と。大東亜諸民族が御稜威の下に集つて東亜一家の樂を共にし得るか否かによつて試験されるのである。半島民衆を皇民化し得るか否かは、日本人となる事を最も強く拒否した思想前歴者を私共が皇民化し得るか否かに依つて判定せらる。かくして私共の職務

こそ大東亜建設の礎石をなす聖職である。

長崎の言は、四四年になると、「保護観察の目標は内鮮を問はず対象者を 上御一人のため喜んで死する人間をつくりあげるにある」とまでエスカレートする。そして日鮮同祖論を持ち出して「思想輔導を通じて朝鮮人対象者の皇民化は可能である」と断じるのである（『朝鮮に於ける思想輔導と皇民化』『司法輔導』四四年四月、V―六―6）。

治安維持法の運用がそうであったように、思想犯保護観察法の運用もこのように朝鮮においては日本国内よりも相対的に厳重で過酷であったといえよう。残念ながら一九四五年度の敗戦前後の運用状況を明らかにする資料は見いだしていない。

なお、一九四一年五月に東京で開かれた保護観察所長会同に参列した新義州と大邱の保護観察所長は、最終日に発言を求められている（『保護観察所長会同議事録』、V―五―8）。これまでは、参列は認められても発言の機会はなかった。ともに大和塾の活動状況などの朝鮮思想犯の特殊性にもとづく「皇民化」の実践ぶりを報告する。また、この会同では関東州保護観察所長も三九年一月以来の運用状況を報告する。観察所の受理数は一八三人で、そのうち五七人を「保護観察」処分に付したという。内訳は、「支那人が三十五名、内地人が十九名、朝鮮人が三名」で、「其の関係致しました事件が、日本共産党あり、中国共産党あり、朝鮮独立運動あり、私共の観察所の仕事の遂行上、相当複雑で、困難を感じて居る」と述べる。ここでも「支那人を所謂親日的に獲得して行く」ことを目的に、四〇年一月、関東州興亜報国連盟を結成している（同前）。さらにこの会同では、「満洲国」政府の当局者も発言している。「満洲国」での同様な「保護観察」制度の実施は、四三年九月になるが、ここでは「大陸に於ける転向者の活動を助長する」ために設立した「日満司法保護共助会」の報告が注目される（同前）。

「蒙古連合自治政府」の当局者も参列しており、この会同は日本を盟主とする「大東亜治安体制圏」形成の試みをもつものといえる。

（付記）朝鮮の思想犯保護観察制度については、「教誨師・保護司の活動」を中心にみた長田欣也「ファシズム期の思想・宗教統制と「皇民化」政策」（『民衆史研究』第四九号、一九九五年五月）がある。